



# 〔研修報告〕 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の パンデミックが終わらない中での ジュネーブ・ベルリン国際研修を終えて

戸 高 恵美子

(2022年11月6日受付, 2022年11月25日受理, 2023年2月10日公表)

## 要 旨

千葉大学予防医学センターでは、2014年から毎年秋に本学の複数の学部、大学院学生のヨーロッパ研修ツアーを行ってきた。2020年、21年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックのため開催できなかったが、22年9月にスイス・ジュネーブの国連・国際機関の訪問、続いてドイツ・ベルリンでのシャリテ・ベルリン医科大学（以下、シャリテ）との集中講義と日独シンポジウムを無事開催した。2020年1月15日、日本におけるCOVID-19第1例目の感染者が報告されて以来、海外での感染の広がりとお水際対策による海外渡航の自粛、オミクロン株出現による海外での爆発的な感染者の増加と、一方では重症化率の低下、国内ではほぼ鎖国状態であったにもかかわらず感染者数の増加を見、その後水際対策の終了に至るなど、日本にとり激動の2年半であった。パンデミック、ウクライナ紛争と急激な円安で開催が危ぶまれたが、大きなトラブルも無く、学生たちにとっても大変有意義な研修であったので、計画段階からの経緯を報告する。

**Key words:** 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、パンデミック、水際対策、ウクライナ紛争、ジュネーブ国連・国際機関訪問、ベルリン日独共催集中講義、森鷗外没後100年

## I. 背 景

筆者は、2014年3月1日から2016年11月30日まで、ジュネーブの世界保健機関（World Health Organization: WHO）本部にTechnical Officerとして派遣されていた。グローバル化の時代、若い学生たちにもWHOの日本人職員の皆さんから直接話を聞く機会を設けたいと考え、2014年から毎年秋にWHOを始めとした国連・国際機関の日本

人職員の方たちを訪問し話を伺う研修ツアーを開催してきた。ジュネーブ市は人口およそ20万人と小規模な街の中の一角に多くの国連・国際機関が固まって事務所を開設しているため、短期間に複数の機関を訪問することが可能なのである。また、訪問期間をつなげてシャリテとも集中講義、続いて日独シンポジウムを開催し、こちらは英語でのディスカッションを中心としていた。ベルリンはドイツの首都で人口はおよそ350万人の大規

---

千葉大学大学院医学研究院環境生命医学・予防医学センター教授

Emiko Todaka. Report of study tour to Geneva and Berlin while the COVID-19 pandemic is not over.

Professor, Department of Bioenvironmental Medicine, Graduate School of Medicine, Center for Preventive Medical Sciences, Chiba University, Chiba 263-8522.

Phone: 043-290-3896. Fax: 043-287-8011. E-mail: todakae@faculty.chiba-u.jp

Received November 6, 2022, Accepted November 25, 2022, Published February 10, 2023.

模な都市である。明治時代以来多くの日本人が訪れ、森鷗外がドイツ留学の際滞在した都市でもあり、シャリテ近くに下宿の様子を再現した「ベルリン森鷗外記念館」もある。

一方、千葉大学は2020年4月から「グローバル人材育成プログラムENGINE (Enhanced Network for Global Innovation Education Plan)」をスタートさせ[1]、学部生も大学院生も在学中に一度は留学する「全員留学」を開始する予定であった。日本の存在感を高め、世界で日本の理解者を増やすには英語でのコミュニケーションが欠かせない。移民国家ではなく、世界の人々と交流する機会の少ない日本人が、少しでも若いうちに海外に出て多くの人と触れ合う経験をするのは日本の将来のためにも重要なテーマの一つである。しかし、2020年2月から始まった新型コロナパンデミックのために「全員留学」も自粛せざるを得なくなった。

2022年は激動の年ではあったが、世界のどこにも争いやトラブルが無く、平穏である時期は現実には無い。日本にいと、それを感じる機会が極端に少ないだけである。さまざまなトラブルがあっても前進する可能性を探り、スポンジのように何事も吸収する若い脳に刺激を与えるのが大学人の使命であると筆者は信じている。コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、さらに円安といくつもの課題に向き合いながらも進めた今回の研修の準備過程を、今後の大学グローバル化に向けて参考にさせていただけると幸いである。なお、本稿中、水際対策については、海外渡航に影響したことに焦点を絞って報告する。

## II. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の広がり

2020年1月から始まったCOVID-19のパンデミックは、日本を鎖国時代に引き戻したかのようだった。本学でも、教職員および学生の海外渡航自粛が要請され、予防医学センターでも予定されていたすべての国内外の出張はキャンセルとなり、当然ヨーロッパ研修ツアーも開催することはできなかった。2019年の研修後開催した報告会に参加した学生たちから、「来年はぜひ参加したい」と聞いて

いた筆者は、大変心苦しく、なんとか2021年は開催したいと考えていたが、2021年もパンデミックが収束する気配は見えなかった。

2021年度、大学の講義は完全オンラインからハイブリッド開催をされるようになっていた。2021年夏に開催された医学修士課程の集中講義に対面で参加していた学生が、講義終了後筆者のところに来て、「私は昨年4月に入学しましたが、この調子だと卒業まで1人も友人はおろか知人もできないまま卒業しそうです」と言ったのは忘れられない。貴重な大学院の期間に1人の友人もできないのでは、大学院の思い出も儂いものになるであろう。このままだとパンデミックに負けてしまう、なんとか研修ツアーを開催して学生たちに一生忘れられない充実した研修の思い出を作りたい。筆者は、なんとしても2022年度は開催することを目標に準備を始めた。

## III. パンデミックの発生とその後の日本政府の対応

2020年1月5日、厚生労働省は「中国湖北省武漢で原因不明の肺炎が発生している」と発表した[2]。その時点では、「中国の調査チームからの予備的な情報によれば、ヒトからヒトへの伝播の重要な証拠は認められておらず、医療従事者の感染も報告されていません」と、その後のパンデミック発生は想像もできない内容であった。

同月16日付の発表も、「WHOは、旅行者に対して特段の対策を推奨していません。中国への渡航や貿易に対していかなる制限も行わないよう勧告」している、という内容だった。しかしその後、COVID-19の患者は急増し、WHOがウイルスのヒト-ヒト感染を認め「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言したのは1月30日、パンデミックの状態であると発表したのは3月11日だった。そして3月31日の時点で、世界の新規感染者数は76万人以上が報告され、同日付で日本政府は1万人あたりの感染者数が多い49の国への「渡航中止勧告」(レベル3)を行うとともに、その他の国に対しては「不要不急の渡航は止めてください」というレベル2に引き上げた。

その後COVID-19は急速に世界に広がり、日本

政府もついに2020年4月7日、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を発出するに至った。第一回の緊急事態宣言は当初東京、千葉、埼玉、神奈川、大阪、兵庫、福岡の各都県に対して発出され、その後全都道府県に広がり、5月25日に解除となった。その後2021年1月8日から3月21日まで第2回、同年4月25日から9月30日まで第3回の緊急事態宣言が発出された[3]。

2021年に入っても、世界の新規感染者数は波を描きながら増減を繰り返し、9月15日の発表では、「全世界の累積感染者数は2億2400万人を超え、累積死者数は460万人を超え」とされた。

一方、COVID-19を予防するワクチンは国内では2021年2月から接種が開始され、全世界では2021年10月18日現在で世界人口の約半数（47%）が、少なくとも1回のワクチン接種を受けたと報告された[4]。

しかし、ウイルスはさらに変異を繰り返し、2021年秋からのオミクロン株の出現により感染は爆発的に広がり、2022年1月23日の時点で世界の累積感染者数は3億4600万人を突破し、累積死者数は約558万人となった[5]。

#### IV. 日本の「水際対策」

2020年3月6日、日本は、中国と韓国からの入国者に対して14日間の指定施設での隔離と公共交通機関を使わないことを要請することを決定し、同月19日にはそれ以外のすべての国からの入国に際しても同様の措置を要請し、入国にあたってはPCR検査を受けて陰性でなければならないという「水際対策」を発表した[6]。

同年12月26日には、すべての国・地域からの新規入国を一時停止するとともに、海外から入国・帰国する際は出国前72時間以内のPCR検査での陰性証明を取得した上で、入国時にもPCR検査を実施し、陽性の場合は指定された宿泊施設で14日間待機することが要請された[7]。

COVID-19は変異を繰り返し、新規感染者数はそれにつれて増減した。2021年11月5日、新規感染者数が全国で200名以下にまで下がり、ワクチン接種が進んだことから、いったんは水際対策を見直し、ワクチン接種を条件に入国緩和すること

になった[8]。ところが、海外でオミクロン株による新規感染者が爆発的に増加していることに呼応して、同月30日、政府は急遽、外国人の入国を翌日から停止すると発表した[9]。一方では、オミクロン株の特徴として重症化しにくいことが明らかになり、各国の対応は徐々に「ゼロコロナにはできないが、コロナとどう共生するか」というチャレンジへと変わっていった。

2022年3月1日には、日本もワクチン接種済みの人の入国の際の待機期間を短縮したり、公共交通機関の利用を認めるなどの水際対策の緩和措置が取られた。3月9日からは、海外出張などに出る場合、厚労省が開発したアプリ「My SOS」をインストールし、個人情報、利用する航空機と座席、ワクチン接種の有無などを入力しておく、現地からの出国前72時間以内に受けたPCR検査の結果が陰性であれば画面が青色になり、帰国時の検疫が速やかになるという「ファストトラック」という制度が取り入れられた[10]。

そして2022年4月27日、欧州委員会は「EUの人口の60～80%がオミクロン株に感染したと推定され、緊急対応から持続可能な管理へと移行する」と声明を出した。加盟国により対応は異なるが、マスク着用義務も緩和または撤廃された。同日、アメリカも重症化が抑制されるようになったことから、「社会混乱を来さない程度に感染が抑えられた『制圧』状態への移行期にある」と国立アレルギー感染症研究所のファウチ所長が発表した[11]。世界は、「コロナと共に生きる」社会へと移行していくことになったと言える。

5月20日、日本政府は世界を感染状況に応じて「青」「黄」「赤」地域に区分し、6月1日以降、「青」地域から日本への入国に際しては入国時のPCR検査をせず、自宅待機の必要も無いと発表した[12]。ヨーロッパの西側の多くの国がこの「青」地域となり、予防医学センターが研修を予定していたドイツとスイスも「青」地域となつて、研修のハードルは少し下がった。

さらに6月26日から28日までドイツで開催されたG7会合で、岸田文雄総理は「日本の水際対策を他のG7の国々並みに緩和する」と発表した。これを聞いて、筆者は夏には「出国前72時間以内のPCR検査」という入国要件は解除されるだろ

うと予想し、9月末の研修はCOVID-19に関しては問題なく開催できるであろうと確信したのである。

そしてついに8月25日、ワクチンを3回以上接種していることを条件に、帰国前72時間以内のPCR検査証明の提出が免除されることになり[13]、海外研修のハードルは一気に下がった。

## V. ロシアによるウクライナ侵攻

COVID-19との戦いが続いていた2022年2月24日、突如ロシアによるウクライナ侵攻が始まった。2014年にはロシアによるウクライナ南東部のクリミア半島およびドンバス地方の一方的なロシアへの編入が行われており、不穏な空気は漂っていたが、それはまだヨーロッパのごく限られた地域で起こっていた地域紛争であった。そして、2022年2月18日、アメリカのジョー・バイデン大統領が「数日中にロシアが武力で侵攻するという確かな情報がある」と述べた時も、ウクライナのほとんどの人は「まさか」と思っていただろう。世界の多くの人にも、にわかには信じられない思いだったのではないか。

現実に2月24日にウクライナ東部でロシアによる侵攻が始まった時でも、「そうは言っても数週間でロシアはいったんは手を引くだろう」という甘い予想を多くの人々が持っていたと思う。筆者も例外ではなかった。その後の展開は世界が現在目撃している通りである。2022年10月中旬の時点で、ロシアはウクライナの全土に対して無差別のミサイル攻撃を行っており、紛争の終わりは見えない。

この間、9月の研修実施に向けて筆者が最も懸念したのはロシアがウクライナにあるヨーロッパ最大の原発「ザポリージャ原発」を武力攻撃した事実であった。万一放射線が漏れるような事態になれば、たとえ距離的には十分に離れているとはいえ、学生を連れていける状況ではなくなる。しかし、9月に入り国際原子力機関（International Atomic Energy Agency: IAEA）の調査団をロシア側が受け入れたというニュースを聞き、最悪の事態は避けられるだろうと予想した。

## VI. 研修準備開始

2022年4月の段階でも日本の水際対策は続いていたが、大学院医学研究院入学式後のオリエンテーションで、筆者は「今年はヨーロッパ研修を開催予定なので、希望者は今から準備しておくように」と伝えた。もちろん、水際対策はいつ緩和されるかわからなかったし、ウクライナ紛争がその後ヨーロッパにどのように影響するかも見通しが立っていなかった。さらに、円安が急速に進行していた時期でもあった。しかし、世界はいずれコロナと妥協せざるを得なくなると思われたし、円安やウクライナ紛争が来年改善されるとは限らない。学生たちには、計画は進めておき、本当に危険と判断される事態になれば開催しないこととする、最終的な決定期限を8月15日とし、それまでに水際対策が緩和されなければ開催しないことにする、と伝えた。

## VII. コロナ禍とウクライナ紛争下のヨーロッパ

開催可能かどうかは分からなかったが、パンデミック発生以前そうしていたように、在ジュネーブ日本政府代表部にメールを送り、代表部訪問の可能性を聞いた。パンデミックの前は担当者の方がいらっしゃり、異動があっても申し送り事項として千葉大学の訪問団が毎年来ること、代表部の建物内で講義をすることが伝えられていたが、前任の方は既に帰国され、後任の方には面識がなかったため、一からの出直しであった。

一方で、ジュネーブの国連・国際機関の日本人職員会「Japanese Staff Association of International Organizations in Geneva (JSAG = ジェイサグ)」に連絡を取り、訪問可能な国連・国際機関への訪問打診を開始した。

そして、3月18日、本学が海外渡航の自粛緩和を決定した[14]のを受け、筆者は秋の研修開催準備のため5月17日から6月2日までベルリンとジュネーブを訪問した。2年半ぶりのヨーロッパ出張であった。その頃ベルリンでは、公共交通機関の中ではFFP2マスクの着用が義務付けられていたが、ベルリン中央駅構内を歩くとマスクをしている人は8割くらいの印象だった。驚いたの

は、街のあちこちに正面玄関が真っ赤に塗られて遠くからもすぐに見つけられるコロナの検査所があることだった。既に閉鎖しているところも多かったが、シャリテの中にある千葉大学ベルリンオフィススタッフの佐久間里子さんに聞くと、ドイツではロックダウンの際に、一定の条件を満たせば簡単に検査所を開設することができるようにしたという。そのため、閉鎖中のレストランなども応急の検査所となり、そこでは誰でも何度でも抗原検査を無料で受けられたのだという。

COVID-19以外でもう一つ強烈な記憶として残ったのが、ベルリン中央駅でのウクライナ避難民受け入れの現場を見たことであった。当時、ウクライナからの避難民の中でドイツ行きを希望する人たちが、毎日数本の列車に乗ってポーランド経由でベルリン中央駅に到着していた。

筆者は中央駅近くのホテルにチェックインし、水と食料品を買おうと混雑する中央駅の構内を歩き、反対側に出た。出口を出たところで信じられない光景を見て足が止まってしまった。そこには一目で避難民とわかる方たちが座り込んだり倒れたりしていたのだ。高齢の方が多く見受けられた。髪や顔が汚れていて、大きなバッグを背負っている人が多い。歯が悪いのか、リンゴを小さなスプーンのようなもので一心不乱に削りながら食べている人もいる。救急車とパトカーが何台も停まり、倒れている高齢者を救急隊の方が数名で取り囲んでいた。「戦争が起こっているのだ」と感じた瞬間であった。駅前広場には巨大なテントが設置してあり、そこが到着した避難民の方たちの受付場所になっているとのことだった。

日本に避難してくる方たちはすでにそのような状況は通り過ぎて到着されているので、少なくとも清潔な服を着ている方が多い。ヨーロッパはこの意味でも緊急事態なのだと思われた。

## VIII. シャリテとの集中講義再開の準備

さて、シャリテとは毎年共同集中講義を開催してきたが、毎回テーマを変えている。今回はなんといってもコロナなどの新規感染症や「ワンヘルス」についての講義が重要であろうと思われた。

ドイツの人口は約8300万人で、5月までの時点で約14万人の方がコロナのために亡くなっていた。しかし、シャリテはドイツにおける感染症対策の中心的な役割を果たしていたし、パンデミックのゲームチェンジャーとなったワクチンを開発したのはドイツのビオンテック社である。

ベルリンでは、佐久間さんがシャリテとの共同開催集中講義の窓口として感染症・呼吸器上級教授であるNorbert Suttorp（ノルベルト・ストルプ）教授に連絡を取ってくれていた。ストルプ教授と面談し、プログラムの大枠を決め、同教授がシャリテの中で数名の講義担当者を探してくれることになった。ベルリンでは、集中講義後に在ドイツ日本大使館の後援による日独シンポジウムも開催する計画であったので、そのテーマを「新規感染症と環境予防医学における日独の役割」とすることにし、そこでもストルプ教授と他のシャリテの先生に講演をお願いすることになった。

ところで、2022年は森鷗外の没後100年の記念の年である。日本国内のみならず、鷗外が留学したドイツでも記念の催しがいくつか開催されていた。4月に、在ドイツ日本国大使館の方とZoomで面会し、日独シンポジウムを後援していただきたいこと、その後、以前と同様に日本大使館にてレセプションを開催していただきたい旨お願いしたところ、その方が鷗外と同郷の島根県のご出身であったこともあり、快く引き受けてくださることになった。そのため、5月の出張の際は大使館にあいさつに行き、シンポジウムの仮プログラムを説明し、大使館からどなたかにシンポジウム冒頭のOpening remarksをしていただきたい旨をお願いした。

## IX. ジュネーブのCOVID-19対策

次に、ベルリンからジュネーブに移動し、研修を開催する予定の国連・国際機関、そして在ジュネーブ日本政府代表部を訪問してご担当の方々と研修内容の打ち合わせ、会議室の予約などをお願いした。さらに、ランチ、ディナーの会場などもいくつか訪問して候補を絞った。

最終的に訪問することになったのは、WHO、国連訓練調査研究所（United Nations Institute for

Training and Research: UNITAR), 国際赤十字・赤新月社, 在ジュネーブ日本政府代表部, 国境なき医師団 (Médecins Sans Frontières: MSF), 国連環境計画 (United Nations Environment Programme: UNEP) であった。また, 国連難民高等弁務官事務所 (United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR) の方にも UNITAR の会議室に来ていただき, 話をさせていただくことが決まった。

ジュネーブで印象的だったのは, 街を歩いていて小学校のそばを通った時のことだ。校庭では子供たちが歓声を上げて追いかけてこをしたり友達同士で何かゲームをしたり, サッカーをしたりしていて, 誰一人マスクをしていないのだ。「子供ってこういうものだったな」と, 日本の静まり返った学校の様子を思い出し, あのような対応が子どもの心身の成長にどんな影響を与えるのだろうかと考えたら心がふさいだ。ジュネーブで面談したある国連機関の女性が, 「コロナはもう社会の中に広く深く溶け込んでいるのです。もう誰も特別な病気とは思わなくなっています」とおっしゃった。その方自身は, ワクチンを3回接種した後に感染し, 重い症状があり, 回復後も味覚障害が長い間残っている, とのことだったが, それでも病院に入院するほどではなかった, とのことであった。

ジュネーブの友人に聞いたところでは, スイス政府は2022年1月に「国民の約8割がオミクロン株に感染したと思われる」と発表したという。ジュネーブでは, マスク着用義務が撤廃されていたためバスやトラムの中でマスクを着用している人を見つけるのが難しいほどだった。ジュネーブでは, ベルリンのように正面玄関を真っ赤に塗る, ということはしていなかったため環境に溶け込んでわかりにくかったが, 薬局などがコロナの検査所となっていた。ジュネーブでは, 2月までは誰でも何度でもPCR検査を無料で受けられたとのことであったが, 5月の時点では有料になっていた。国民の8割が感染したと思われる, と政府が発表できるのも, 誰でも何度でも検査を無料で受けられていたからである。日本ではコロナの検査所など見たことがなかったため, ヨーロッパの対策には感心した。ヨーロッパでできることが

なぜ日本でできないのだろう, と素朴な疑問が心に浮かんだ。また, 「水際対策」という言葉にも違和感を持った。調べてもいないのに, なぜ「ウイルスは海外から来る」かのように言えるのだろうか。そういう「印象操作」をしているのではないかと, という疑問さえ感じたのだった。

さてこの出張からの帰国の際, 日本の水際対策のため, 出国前72時間以内のPCR検査を受けて陰性でなければ帰国できない。その頃は, フライトのキャンセルや遅延も頻発していたが, もし予定していたフライトがキャンセルされて出発が遅れた場合, 72時間を過ぎてしまうともう一度PCR検査のやり直しである。検査費用も高い(130スイスフラン)ので, 検査の予約時間選択にも要注意であった。

空港近くの検査所で生まれて初めてのPCR検査を受け, その日の夕方, メールで結果が送られて来た時は想像していた以上に緊張したが, 幸いにも陰性であった。また, 5月20日に日本政府より, 6月1日以降ドイツ, スイス(「青」地域)からの入国であれば入国の際のPCR検査や自宅待機を免除する, と発表されていたので, 筆者が6月2日に帰国した際はMy SOSの画面が青(出国前72時間以内のPCR検査の結果が陰性)であることを示せば速やかに空港の外に出ることができた。

## X. 急激な円安

もう一つの懸案事項であった円安は, 誰もが予想していなかった速度で進み, 2022年3月1日時点で約115円であったドルは7月1日時点で135円程度まで上がっていた。同様に, 約125円であったスイスフランは約140円, ユーロは約127円だったものが約140円となり, さらなる円安傾向が予想されていた。

研修開催決定は当初8月15日としていたが, 急激な円安の進行によって飛行機のチケット代は高騰し, しかもフライトはコロナの影響で減便されていたことから少ない座席の取り合い状態になっていた。参加を希望する学生たちからは早めに決定してほしいという要望が寄せられていたため, 予定を早めて7月22日には「開催決定」のアナウ

ンスを出した。

円高の時代に慣れている学生たちにとっては驚きかもしれない。しかし、1985年9月の「プラザ合意」の直前、1ドルは260円程度であり、プラザ合意後急速に円高が進み、一時期は1ドル80円程度まで上がった。為替相場の動きは誰にもわからないし、来年になったら円高に戻っている保証はない。円安で苦勞するかもしれないが、「若いうちの苦勞は買ってでもしろ」という格言はいつの時代も正しい。若いころの貧乏旅行は良い思い出になることは多くの人に同意していただけるだろう。筆者自身、1986年2月、1ドルが160円程度の頃に初めての海外旅行（当時の西ドイツ）を一人で2週間経験したことがその後の人生を変えた。食費や交通費を切り詰め、ユースホステルを泊まり歩いたことを思い出すと、懐かしい気持ちになる。その後、「国連で働きたい」という夢を追ってカナダのモントリオールに留学することにつながったのである。今の学生たちにもそういう人生のターニングポイントとなるような経験をさせたいと思い、円安にひるむことは無かった。

## XI. 参加者向け説明会の開催

実は、9月の研修を計画していた3月頃の段階では、筆者は参加希望者はごくわずかかもしれない、と想像していた。本人が行きたくてもご家族が反対するかもしれない。「なにも今行かなくても」という意見もあるだろう。しかしふたを開けてみれば、参加者はジュネーブが12名、ベルリンは14名であった。8月26日、医学部講義室でハイブリッド形式での「参加者説明会」に出席した学生たちの顔には、緊張と期待感が目に見えて現れていた。

説明会の際、日本旅行医学会監修の「海外安全カルテ」についても説明し、研修先で病気やケガ、事故に遭った際に備えて自身の身体の情報、アレルギーなどの持病、必要な薬などを安全カルテに記入し、研修に携帯することを念押しした。また、コロナに感染した際に必要となった場合の治療費などが出る海外旅行保険に必ず加入すること、外務省の「たびレジ」に登録しておくことなども伝えた。「たびレジ」に旅行日程などの情報

を登録しておく、たとえば現地でテロや事件などがあつた際に外務省の把握している情報がいち早く届けられる。水際対策の対応として、事前に自分のスマートフォンに「My SOS」アプリを入れ、個人情報やフライトの詳細などを入力しておくことを促した。WHOの建物に入るにはワクチンを3回接種している証明書を呈示する必要があるため、ジュネーブ参加者には接種を済ませておくことも伝えた。

ところで、予防医学センターの研修でジュネーブに訪問する学生は日本国籍保有者に限っている。これは、ビザが必要な国の学生には、ジュネーブのどの組織からも招待状が出ないためにビザの発行ができないことと、ジュネーブのプログラムに在ジュネーブ日本政府代表部訪問が組み込まれているためである。ジュネーブはスイスの首都ではないため、大使館は開設されていない（首都はベルン）。しかしジュネーブは国連機関が集中し、軍縮会議など重要な会議が多く開かれることから各国が「政府代表部」を開設している。旅行者サポートなどを行う領事館とは全く異なる組織である。ここで、毎年「国際的な仕事をするためには」というテーマで一等書記官の方に話をさせていただいており、その対象は当然日本国籍を有する者のみである。

ベルリンでの研修には、シャリテから外国籍の学生にも招待状が出され、学生は日本の各国大使館でビザを申請できる。今回もベルリンでの研修に中国からの留学生が4名参加した。しかし、東京のドイツ大使館がコロナ対応でスタッフを減らし、ビザ申請の受付枠を減らしていたため、学生たちはビザの取得に苦勞したとのことである。

## XII. 研修開催決定

いよいよ、研修開催が現実的になった。筆者は、8月8日から20日までベルリンとジュネーブに出張し、事前の準備を入念に行った。

8月の出張の際気づいたのは、5月の時点でまるで戦争だと感じたウクライナからの避難民を、ほぼ見かけなくなっていたことであった。ベルリン中央駅の裏には相変わらず巨大なテントが避難民を待っていたが、実際に避難民を目にすること

はなかった。ジュネーブの中央駅でも、5月にはウクライナの旗を掲げて避難民を案内する方たちを見かけたが、8月の時点ではもうどこでも見ることはなかった。

ベルリンでは、5月と同様、街中では、公共交通機関の中ではFFP2マスクの着用が義務付けられていて、バスやトラムの中では定期的に英語でもアナウンスがあったが、8割くらいの人がマスクをかけているように見受けられ、かけていない人に誰かが注意する様子もなかった。

ジュネーブでは5月と同様、ほぼ誰もマスクをかけていなかったし、コロナのPCR検査所も以前あったところは閉鎖され、日本の厚労省が求める検査項目で検査してくれるところは非常に少なくなっていた。

そして8月25日、とうとう日本政府は、9月7日よりワクチンを3回接種していることを条件に現地出国前72時間以内のPCR検査を免除することを発表した。これで研修開催にあたっての懸念事項はほぼ無くなったと言ってよかった。

9月20日から29日までの研修の様子については、同行したスタッフによる別論文に詳述される。

### Ⅲ. 最後 に

2022年は後々歴史に残るほど様々なチャレンジのあった年であった。「なにも今ヨーロッパに行かなくても」と言う声も聴いた。しかし、来年以降事態が良くなるという保証は無い。また、博士課程4年、修士課程2年の学生にとっては今年が最初で最後のチャンスかもしれない。行きたくても行けなかった学生は多くいるはずである。準備を万端に整え、安全を確保した上で開催することは大学人としての務めであろう。

在ジュネーブ日本政府代表部の工藤歩・一等書記官からは、「コロナ明け後、対面での研修に来られたのは千葉大学の方が初めてです」と聞いた。他の大学も計画していたが、結局オンラインでの研修になったとのことであった。オンラインでできることはオンラインでやれば良い、という意見もある。しかし、トラブルも含めて海外で様々な経験をする中で成長できることは、自分自身の経験からもよくわかっている。「可愛い子

には旅をさせよ」という格言もあるとおり、旅は人を成長させる。今回の研修参加者から国際的に活躍する学生が出てくれることを期待している。

### 財源支援

- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST, OPERA, JPMJOP1831)
- ・ 令和4年度千葉大学国際交流公募事業 海外との組織的教育研究交流支援プログラム

### 利益相反

著者は、この論文の内容について財源的および非財源的な利益相反を有しないことを表明する。

### 倫理的承認

該当なし。

### データの可用性

該当なし。

### 謝 辞

学生たちのために多忙の中時間を割いて下さった、ジュネーブ国連・国際機関のオフィサーの皆様、在ジュネーブ日本政府代表部、シャリテの先生方、日本国大使館様に深謝申し上げます。また、この研修を可能にしたのは森千里予防医学センター長と、準備と研修当日の案内、記録などに奔走してくれたスタッフの川波亜紀子特任研究員、頓名幸さん、そして千葉大学ベルリンオフィスの佐久間里子さんのおかげである。心より感謝申し上げます。

### 文 献

- 1) 千葉大学「グローバル人材育成“ENGINE”」 <https://www.chiba-u.ac.jp/engine/>
- 2) 厚労省検疫所FORTH「原因不明の肺炎－中国」2020年1月5日付 <https://www.forth.go.jp/topics/20200106.html>

- 3) 内閣官房ホームページ「新型コロナウイルス感染症対策 緊急事態宣言」 <https://corona.go.jp/emergency/>
  - 4) 厚労省検疫所FORTH「新型コロナウイルス感染症の世界の状況報告」2021年10月26日付 [https://www.forth.go.jp/topics/2021101\\_00001.html](https://www.forth.go.jp/topics/2021101_00001.html)
  - 5) 厚労省検疫所FORTH「新型コロナウイルス感染症の世界の状況報告」2022年1月29日付 [https://www.forth.go.jp/topics/20220110\\_00006.html](https://www.forth.go.jp/topics/20220110_00006.html)
  - 6) 厚生労働省ホームページ「水際対策の抜本的強化について（新型コロナウイルス感染症）」2020年3月19日付 [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00098.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00098.html)
  - 7) 内閣官房ホームページ「新型コロナウイルス感染症対策」最新情報令和2年12月26日付 [https://corona.go.jp/news/pdf/mizugiwataisaku\\_20201226.pdf](https://corona.go.jp/news/pdf/mizugiwataisaku_20201226.pdf)
  - 8) 内閣官房記者会見「新型コロナウイルス感染症に係る水際措置について」2021年11月5日 [https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202111/5\\_p.html](https://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/202111/5_p.html)
  - 9) 外務省報道発表資料「水際対策に係る新たな措置について（オミクロン株に対する水際対策の強化）」2021年11月29日付 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3\\_000656.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000656.html)
  - 10) 外務省海外安全ホームページ「ファストトラック（入国時の検疫手続きの一部の事前登録）の運用開始について」2022年3月9日付 [https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pwideareaspecificinfo\\_2022C023.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pwideareaspecificinfo_2022C023.html)
  - 11) 毎日新聞ニュースサイト（共同通信配信）「欧州委員長『コロナ、持続可能な管理に移行』危機脱出との認識」2022年4月28日付 <https://mainichi.jp/articles/20220428/k00/00m/030/089000c>
  - 12) 外務省海外安全ホームページ「新たな水際対策措置（一部の国・地域からの入国者に対する入国時検査の免除等）2022年5月20日付 [https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pwideareaspecificinfo\\_2022C045.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pwideareaspecificinfo_2022C045.html)
  - 13) 厚生労働省「出国前検査陰性証明保持の見直し」2022年8月25日付 <https://www.mhlw.go.jp/content/000980075.pdf>
  - 14) 千葉大学ホームページ「ニュース・イベント情報」 「令和4年度前期の留学、研究交流・学会参加等による海外渡航および私事渡航について」2022年3月18日付 <https://www.chiba-u.ac.jp/others/topics/2020covid-19/2022.html>
  - 15) 在ジュネーブ日本政府代表部「新着情報 千葉大学学生の当代表部訪問」2022年9月21日付 [https://www.geneve-mission.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/](https://www.geneve-mission.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/)
  - 16) 在ドイツ日本国大使館「大使の活動」2022年9月28日付 [https://www.de.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/uberuns\\_termine.html](https://www.de.emb-japan.go.jp/itpr_ja/uberuns_termine.html)
-